

平成22年度

独立行政法人国際協力機構 有償資金協力勘定

業 務 報 告 書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人国際協力機構

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	4
(1) 法人の概要	4
(2) 本部等の住所	6
(3) 資本金の状況	8
(4) 役員 の 状況	8
(5) 常勤職員 の 状況	9
3. 簡潔に要約された財務諸表	10
4. 財務情報	13
5. 事業の説明	16

独立行政法人国際協力機構 平成22年度業務報告書

1. 国民の皆様へ

平成22事業年度における当機構を巡る動き、活動実績及び課題等の概要について、以下のとおり報告します。

(1)はじめに

3月11日の東日本大震災により被災された皆様に、改めてお見舞い申し上げます。

未曾有の大震災の発生に際して、日本は159もの国・地域から支援の申し出やお見舞いを受けましたが、その多くは、日本がこれまで援助の対象としてきた開発途上地域です。一例をあげれば、モンゴルの公務員による1日分の給料寄付の呼びかけ、アフガニスタンの子供たちからの義援など。また、機構自身も、政府要人からボランティアが教える幼稚園の子供たちにいたるまで、100カ国以上の国々の実にさまざまな方からお見舞いのメッセージを受けました。これは、これまで日本がODAの実施により開発途上地域の発展に貢献し続けてきたこと、その中で機構が果たしてきた役割と、決して無関係ではないと考えられます。

また、今回の大震災によって、自動車部品や電子部品等の世界的な供給網に組み込まれている日本の生産拠点が大打撃を受けたことにより、日本のみならず各国の製造業にも影響を与えました。これらのことを通じ、グローバル化が進展した現代において、人々の交流、そして資源や生産物の加工等さまざまな方面で、日本が海外と強い結びつきの中にあることが改めて証明されました。日本が繁栄を享受し続けるためには、各国との連携を深化させることが不可欠であることの証明ともいえます。政府開発援助（ODA）はそのための重要なツールであり、機構は今回世界から受けた支援やメッセージに応えるためにも、我が国のODA実施機関として開発途上国の発展に引き続き貢献し続ける所存です。

(2)政府の政策・国際公約への貢献

機構は、アフリカ支援、環境・気候変動対策、アジア支援、アフガニスタン・パキスタン支援といった政策に沿った取組を重点的に行いました。

アフリカ支援については、第四回アフリカ開発会議（TICADIV）で採択された「横浜行動計画」に基づき、インフラ整備や農業農村開発を通じた成長の加速化、ミレニアム開発目標の達成、平和の定着等に向けた取組を実施しました。外務省は、TICADIVで掲げた目標値を、公約達成の目標年である24年に先立ち、暫定値ながら22年（暦年）に達成したと発表しています。

成長著しい東南アジア地域の安定的な発展は、我が国との経済的な相互依存関係上も重要である一方、域内においてはタイ等の先進ASEANとそれ以外の国々の経済格差は広がりつつあります。機構はこれら地域内の連結性強化、格差是正に向けた協力、また新成長戦略も踏まえ、官民連携で取り組むPPP（Public Private Partnership）インフラ事業等、日本企業が同地域で活動するために必要な環境整備に資する協力を行いました。

アフガニスタンについては、治安情勢が不安定な中において最前線で活動する関係者の安全を確保すべく情報収集と対策措置に留意しながらも、特に「テロの脅威に対処するための新戦略」で掲げられた生活の安定化、経済基盤の構築に資することを中心とし、都市開発と農業農村開発を最重点分野として中長期的な支援を実施しています。

(3) 援助潮流への貢献と他機関との連携強化のために

機構は、これまで我が国が長年実施してきた援助で得られた経験をフィードバックすることにより、国際的な援助潮流の議論形成に貢献することが可能であるとの認識の下、情報発信と他機関との連携強化に取り組み、22年度は例えば、研究所の成果をもとに世界銀行に対し日本の経験や人間の安全保障の観点からの提言を行ったほか、政府の重点政策である気候変動対策や保健分野に関しても国際社会への発信を行いました。

(4) 多様な国内関係者との連携強化と国民の理解促進に向けた取組

企業の海外進出を促進する観点から、政府の新成長戦略にも資するべく、PPPインフラ事業、BOPビジネスにおける連携を進めるとともに、政府の新成長戦略に示されたとおり、旧国際協力銀行（海外経済協力業務）が行ってきた海外投融資の再開に向けた体制整備を行いました。国際協力の重要な担い手であるNGOとは、NGO-JICA協議会において連携強化に向けた議論を進め、NGO側の要望を踏まえた制度改善を行いました。

機構に対する国民からの信頼と支持を得るために、ODAや事業に対する理解をより一層促進する観点からの広報を充実すること、また個々の事業実施のプロセスにおいても透明性を向上することに取り組んできました。

(5) より一層の効果的・効率的な事業実施のために

機構は、技術協力・有償資金協力・無償資金協力の3つの援助手法を有機的に組み合わせることにより、援助の戦略性と開発効果の増大を目指す取組を進めてきました。22年度は、各国の開発課題や協力のアプローチに関する分析・考察等に重点をおいた国別分析ペーパー「JICA Analytical Work」(AW)の作成に着手しました。今後は、AWの分析を踏まえたプログラム形成を行うことにより、より戦略的な事業展開に取り組めます。

コスト意識を持った自律的な組織業務運営に向けた取組として、22年度は競争性のある契約への移行を促進したことや旅費制度等をはじめとする従来の諸制度を再度見直しました。広報予算や研究予算については行政刷新会議における「事業仕分け」の結果も踏まえ削減となりましたが、その中においても実施体制の見直しや戦略性を持った取組により質の高い業務実施に留意しています。厳しい国内事情も踏まえ、不要となった保有資産については処分を進める一方、国内拠点については外部有識者による第三者検証を行い、機能の見直しに取り組んでいます。機構が海外で事業を展開するうえでは、国内各地が有する優れた技術やネットワークを、研修事業や市民参加協力等を通じて海外へとつなぐこと、それらを通じて国内の活性化と国際化をも促進していくことが不可欠です。国内拠点は、地方に存在する企業の海外進出促進など新たなニーズにも応え、国内各地の自治体や企業、NGO、大学等の多様な関係者や市民と世界の結節点となることが期待されています。

(6) 被災地のために

未曾有の大災害となった東日本大震災に対し、機構は公的機関としての責務を果たし、海外を現場としてミッションである「人間の安全保障」の実現のために災害緊急援助や防災分野等の協力を実施し蓄積した知見、経験を日本の非常時に還元するために、施設、人材、ネットワークを最大限活用した支援活動を、ニーズに応じ柔軟に行ってきました。これまでの取組は、以下のとおりです。

施設提供	
帰宅困難者対応（在京施設）	市ヶ谷、広尾、幡ヶ谷の施設を提供。
透析患者の受け入れ（JICA東京）	JICA東京にて最大100名受け入れ。
退避留学生の受け入れ（JICA大阪）	一時的に60名の留学生及びその家族を受け入れ。
二次避難所としての施設拠出	職員住宅（34戸）、筑波国際センター、広尾センター、麻布分室を二次避難所として財務省理財局の使用可能施設リストに掲載。
現地被災者への協力	
国際的な支援への協力	国連災害評価調整（UNDAC）チーム、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）の活動を支援（JICA施設提供及び事務支援）。イスラエル医療チームにJICA関係者が同行。
原発避難者への協力（JICA二本松）	福島県の要請を受け、避難所として提供。最大時453名を受け入れ。
	住民支援の観点から、受入開始翌日から職員を継続的に派遣。医療や幼児教育等の生活面の支援のために、協力隊員を派遣。 JICAによる義援金の一部を用いた炊出しの実施。
東松島市避難所運営支援	避難所運営支援のため、協力隊員を派遣。
	派遣中の協力隊員にかかる調整業務のため職員を派遣。
遠野まごころネットを通じ三陸各地への協力	協力隊員を派遣（遠野ベースで三陸各地へ日毎の作業ニーズに基づく派遣）。
	派遣中の協力隊員にかかる調整業務を主目的として派遣、また「まごころネット」の事務局機能をサポート。職員のボランティアのほか、23年度の新卒採用者も研修の一環として派遣。 ボランティア輸送のためセンターのバスを貸与（筑波、横浜及び中部等）。
ボランティア情報ステーション立ち上げ支援	助けあいジャパンへの協力として仙台駅のボランティアステーション立ち上げへの協力（職員ボランティア10名×1週間）。
NGO/NPOへの協力	
東北支部会議室提供	ジャパンプラットフォーム/国際協力NGOセンター（JANIC）東日本大震災広域調整事務所を立ち上げ。
ジャパンプラットフォーム	職員1名を派遣。
JANIC	職員1名を派遣。
せんだい・みやぎNPOセンター	職員1名を派遣。
その他	①震災に関する活動報告会・ボランティア説明会等に施設を貸し出し（地球ひろば（通年）、JICA東京、JICA中部等）、②震災に関する活動報告会・ボランティア説明会等についての情報発信支援（メルマガによる発信や展示スペース内の掲示。通年）、③JANICの「NGOサポート基金」への支援金募金を館内で実施。
義援金	国内外の機構勤務者や開発途上国政府関係者からの義援金4,800万円を被災3県及びJANICへ。
世界からのメッセージ発信	途上国100カ国から3,000件を越す励ましのメッセージ到来（被災地の状況に胸を痛め、励ましの声や、これまでの日本の支援に感謝し、復興に向けた協力を誓う声等）。JICA二本松及び東松島市でメッセージを一部掲示。また、各国内機関や各県の国際交流協会、埼玉県立総合教育センター、グローバルフェスタ等で掲示（通年）その他震災に関連し特別展「世界はつながっている」を開催。
被災地復興の教訓とりまとめ・国際的発信に向けた準備	
水と災害に関する国際会議	
第3回防災グローバル・プラットフォーム会合	ジュネーブにて開催。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資すること

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③ 沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

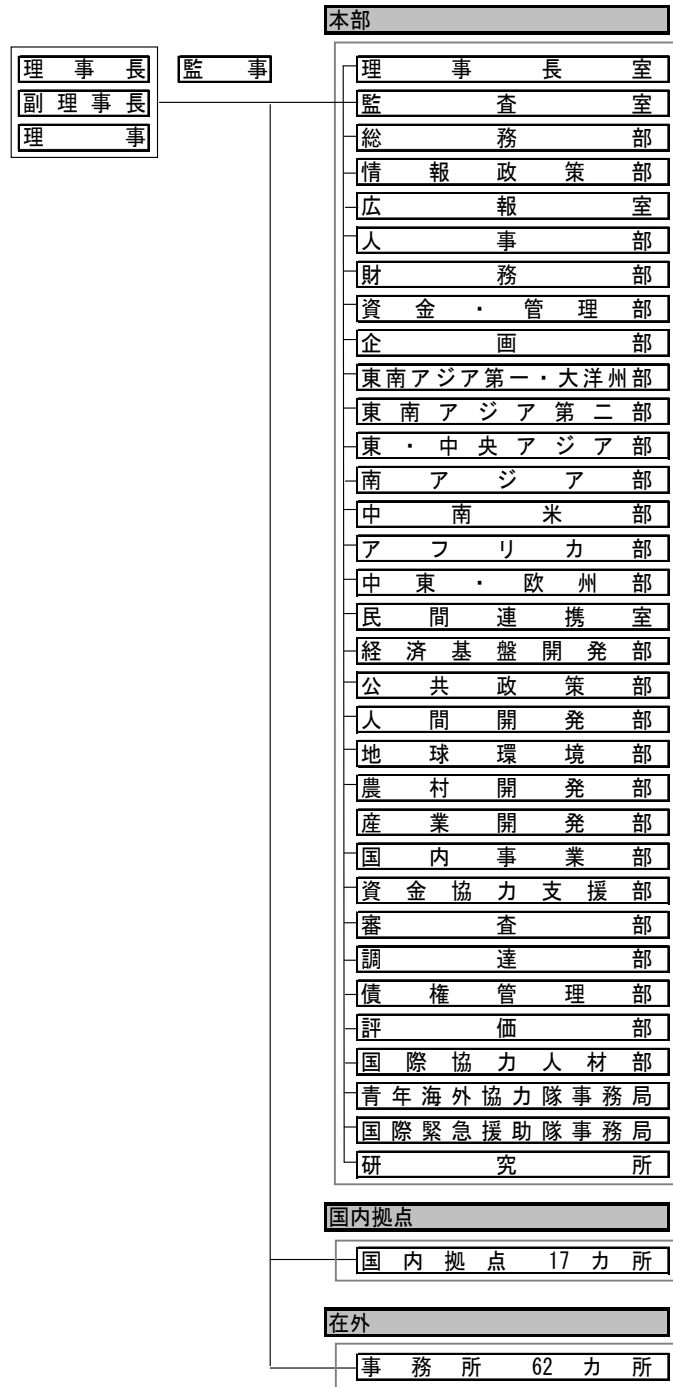
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号、改正：平成18年11月15日法律第100号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2) 本部等の住所

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
広尾センター：東京都渋谷区広尾4-2-24
札幌国際センター：北海道札幌市白石区本通16南4-25
帯広国際センター：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
大阪国際センター：大阪府茨木市西豊川町25-1
兵庫国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
ブータン事務所：ブータン ティンプー
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー

ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
イラン事務所：イラン テヘラン
サウジアラビア事務所：サウジアラビア リヤド
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥグー
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
セネガル事務所：セネガル ダカール
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ
英国事務所：英国 ロンドン

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府出資金（一般勘定）	83,333	-	-	83,333
政府出資金（有償勘定）	7,518,156	104,400	-	7,622,556
資本金合計	7,601,489	104,400	-	7,705,889

(4) 役員 の 状況

(平成23年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	緒方貞子	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和40年～54年 国際基督教大学非常勤講師・準教授 平成3年～12年 第8代国連難民高等弁務官
副理事長	大島賢三	自 平成19年10月1日 至 平成23年9月30日		昭和42年4月 外務省入省 平成16年11月 国連日本政府代表部大使
理事	橋本栄治	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	広報室 アフリカ部 国内事業部 青年海外協力隊事務局	昭和49年4月 海外技術協力事業団入団 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構 理事長室長
理事	新井泉	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日 (再任)	人事部のうち人材開発 東南アジア第二部 南アジア部 公共政策部 債権管理部	昭和50年4月 海外経済協力基金採用 平成19年10月 国際協力銀行理事
理事	恒川恵市	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日 (再任) 平成23年3月31日付退任	研究所	昭和55年4月 東京大学採用 平成20年4月 政策研究大学院大学教授
理事	黒田篤郎	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中東・欧州部 産業開発部 民間連携室 評価部 国際緊急援助隊事務局	昭和57年4月 通商産業省入省 平成19年8月 経済産業省通商政策局通商 交渉官

理事	高島泉	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)	中南米部 地球環境部 気候変動対策室 農村開発部	昭和54年4月 農林水産省入省 平成19年7月 独立行政法人水産総合研究センター理事
理事	佐々木弘世	自 平成22年1月1日 至 平成23年9月30日	人事部のうち労務及び福利厚生 東南アジア第一・大洋州部 経済基盤開発部 国際協力人材部	昭和51年4月 国際協力事業団入団 平成19年10月 独立行政法人国際協力機構人事部長
理事	粗信仁	自 平成22年2月25日 至 平成23年9月30日	総務部 情報政策部(金融庁検査を除く。) 人事部(労務、福利厚生及び人材開発を除く。) 企画部(国際開発金融機関との援助協調を除く。) 資金協力支援部 審査部	昭和50年4月 林野庁入庁 平成19年8月 在シドニー日本国総領事
理事	小寺清	自 平成22年4月1日 至 平成23年9月30日	情報政策部(金融庁検査) 財務部 資金・管理部 企画部(国際開発金融機関との援助協調) 東・中央アジア部 人間開発部 調達部	昭和49年4月大蔵省入省 平成17年10月財務省副財務官 平成18年2月世界銀行国際通貨基金合同開発委員会事務局長(兼世界銀行副官房長)
監事	金丸守正	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和48年8月 海外技術協力事業団入団 平成17年4月 独立行政法人国際協力機構人事部長
監事	松尾庄一	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日 (再任)		昭和51年4月 警察庁入庁 平成20年8月 近畿管区警察局長

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年(再任されることが出来る)
副理事長	1人	4年(再任されることが出来る)
理事	8人以内	2年(再任されることが出来る)
監事	3人	2年(再任されることが出来る)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成22年度末において1,664人(前期末比0人増加)であり、平均年齢は40.17歳(前期末39.70歳)となっています。このうち、国等からの出向者は40人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
貸付金	11,051,139	1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,067
貸倒引当金(△)	△ 96,054	その他	17,084
その他	108,996	固定負債	
固定資産		債券	140,000
有形固定資産	10,575	財政融資資金借入金	2,141,775
無形固定資産	0	その他	7,805
投資その他の資産		負債合計	2,624,731
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,089	純資産の部	
貸倒引当金(△)	△ 24,803	資本金	
その他	118,856	政府出資金	7,622,556
		利益剰余金	
		準備金	779,252
		その他	162,972
		評価・換算差額等	4,289
		純資産合計	8,569,068
資産合計	11,193,799	負債純資産合計	11,193,799

(2) 損益計算書

http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	82,135
有償資金協力業務関係費	82,135
借入金利息	42,819
業務委託費	15,876
物件費	13,218
その他	10,222
経常収益 (B)	252,049
有償資金協力業務収入	251,172
貸付金利息	206,370
受取配当金	7,604
貸倒引当金戻入	35,361
その他	1,837
その他	877
臨時損失 (C)	6,943
臨時利益 (D)	0
当期総利益 (B-A-C+D)	162,972

(3) キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 67,754
貸付による支出	△ 677,748
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529
貸付金の回収による収入	680,389
財政融資資金借入による収入	192,200
貸付金利息収入	209,987
その他収入・支出	△ 10,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	104,234
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	36,702
V 資金期首残高 (E)	14,691
VI 資金期末残高 (F=E+D)	51,393

(4) 行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/about/financial/settle/h22/pdf/fin_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 162,972
損益計算書上の費用	89,078
(控除) 自己収入等	△ 252,050
II 引当外退職給付増加見積額	6
III 機会費用	95,008
IV 行政サービス実施コスト	△ 67,958

注： 独立行政法人国際協力機構法第28条に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、独立行政法人会計基準第42にあわせ、貸借対照表、損益計算書、及び任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を掲載しております。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

(1) 貸借対照表

- 貸付金 : 有償資金協力業務の貸付金
- 貸倒引当金 : 貸付金等に係る引当金
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : 商標権
- 投資その他の資産 : 投資有価証券、関係会社株式、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権、差入保証金など
- 債券 : 事業資金調達のため発行する債券
- 財政融資資金借入金 : 財政融資資金からの借入金
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
- 準備金 : 有償資金協力勘定の利益にかかる積立金
- 評価・換算差額等 : ヘッジ会計、投資有価証券の評価等により発生する評価差額金

(2) 損益計算書

- 有償資金協力業務関係費 : 有償資金協力業務に要した費用
- 有償資金協力業務収入 : 有償資金協力業務の貸付金の利息の受入等
- 臨時損失 : 固定資産の除却損等
- 臨時利益 : 固定資産の売却益

(3) キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : リース債務の返済による支出等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 引当外退職給付増加見積額 : 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を行政サービス実施コスト計算書に注記している)
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は82,135百万円と、前年度比4,247百万円増（5.5%増）となっている。これは、業務委託費が前年度比2,211百万円増（16.2%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は252,049百万円と、前年度比14,611百万円減（5.5%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比8,177百万円減（3.8%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として減損損失等6,943百万円を計上した結果、平成22年度の当期総利益は162,972百万円と、前年度比25,695百万円減（13.6%減）となっている。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は11,193,799百万円となっており、前年度末比60,774百万円増となっている。これは現金及び預金の増加36,702百万円（249.8%）が主な要因である。

（負債）

平成22年度末現在の負債合計は2,624,731百万円となっており、前年度末比210,962百万円の減となっている。これは財政融資資金借入金の減少270,329百万円（9.9%減）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△67,754百万円と、前年度比98,948百万円増（59.4%増）となっている。これは、貸付による支出が67,227百万円減（9.0%減）となったこと及び財政融資資金借入による収入が62,400百万円増（48.1%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは222百万円と、前年度比30,816百万円減（99.3%減）となっている。これは、関係会社株式の売却による収入が前年度比32,065百万円減（前年度比100.0%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは104,234百万円と、前年度比22,918百万円減（18.0%減）となっている。これは、政府出資の受入による収入が22,900百万円減（18.0%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
経常費用	37,154	77,888	82,135
経常収益	130,102	266,660	252,049
当期総利益	92,982	188,666	162,972
資産	11,037,218	11,133,025	11,193,799
負債	3,055,868	2,835,694	2,624,731
利益剰余金（又は繰越欠損金）	590,585	779,252	942,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,305	△ 166,702	△ 67,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	31,038	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,228	127,152	104,234
資金期末残高	23,203	14,691	51,393

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、20年度の貸借対照表以外の項目については、平成20年10月1日～平成21年3月31日の期間における発生額を計上している。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは△67,958百万円と、前年度比9,711百万円増（12.5%増）となっている。これは、業務費用のうち、損益計算書上の費用が前年度比11,060百万円増（14.18%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度
業務費用	△ 86,198	△ 181,666	△ 162,972
うち損益計算書上の費用	37,154	78,018	89,078
うち自己収入等	△ 123,352	△ 259,684	△ 252,050
引当外退職給付増加見積額	10	6	6
機会費用	49,240	103,990	95,008
行政サービス実施コスト	△ 36,949	△ 77,669	△ 67,958

注：有償資金協力勘定は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行より承継されたため、20年度については、平成20年10月1日～平成21年3月31日の期間における発生額を計上している。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

無し

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

無し

③当事業年度中に処分した主要施設等

無し

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	122,336	126,586	237,186	246,975	220,425	215,907	
事業益金	110,664	119,263	217,300	222,135	210,965	212,520	
事業益金	110,664	119,263	217,300	222,135	210,965	212,520	
貸付金利息	107,449	109,696	215,442	212,444	208,790	204,916	注1
配当金収入	3,215	9,567	1,859	9,691	2,175	7,604	注2
雑収入	11,672	7,324	19,885	24,840	9,460	3,387	
一般会計より受入	6,750	6,750	7,000	7,000	-	-	
運用収入	0	31	40	46	12	26	注3
雑収入	4,922	543	12,846	17,794	9,448	3,361	
労働保険料被保険者負担金	9	6	17	10	17	15	
雑収入	4,913	537	12,829	17,784	9,431	3,346	注4
支出	57,064	37,966	113,172	79,661	105,267	80,728	
事業損金	56,993	37,966	113,031	79,661	105,127	80,728	注5
役員給	22	21	45	41	44	40	
職員基本給	807	792	1,617	1,588	1,616	1,614	
職員諸手当	712	694	1,389	1,262	1,319	1,229	
超過勤務手当	65	61	129	122	124	121	
休職者給与	38	33	76	61	67	50	
退職手当	203	136	405	220	322	227	
諸支出金	234	212	488	445	482	461	
旅費	646	409	1,101	1,100	1,097	1,095	
業務諸費	7,801	4,136	12,865	10,705	12,753	11,215	
交際費	0	0	1	0	1	0	
税金	42	13	123	31	126	110	
業務委託費	9,532	4,685	18,273	14,680	20,219	16,733	
支払利息	36,711	26,631	76,247	49,158	66,222	47,535	
債券発行諸費	179	142	272	248	734	297	
予備費	70	-	141	-	141	-	

注1 貸付金が予定より少なかったこと等のため。

注2 配当金が予定より多かったため。

注3 余裕金の運用による預け金利息の収入があったこと等のため。

注4 受入雑利息の収入がなかったこと等のため。

注5 不用額が生じたのは、支払雑利息が予定より減少したこと、借入金の残高が予定を下回ったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

有償資金協力業務の財源構造は以下の通りとなっている。

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況 (単位:百万円)

借入先及び借入額並びに国庫補助金等の状況	平成22年度	
	当初計画	実績
財政融資資金借入金	299,900	192,200
債券発行	175,000	60,000
回収金等によるその他自己資金	311,700	321,148
政府一般会計からの出資金	104,400	104,400
合計	891,000	677,748

事業計画及び実績推移 (単位:百万円)

事業計画及び実績推移	平成22年度	
	当初計画	実績
円借款	890,800	677,748
海外投融资	200	0
合計	891,000	677,748

(2) 業務の業況

平成22年度の有償資金協力業務の実績は、出融資に係る承諾件数が36件、同承諾額が5,389億円となった。全て円借款によるものであり、海外投融资の承諾はなかった。また、出融資に係る実行額は6,777億円、同残高は11兆6,063億円となった。

平成22年度の承諾状況を地域別にみると、アジア地域への承諾額が4,087億円となっており、全体の承諾額が落ち込んだため地域別シェアは75.8%と前年度に比べ大幅に増加した(前年度6,472億円、66.9%)。3月の東日本大震災を受け、日本政府の方針により年度内を予定していた案件の承諾が次年度に見送られたこと等により承諾額が昨年度に比して減少した他、2011年1月チュニジアに始まった政治情勢混乱等により、中東の承諾実績はなしとなった。

一方、部門別承諾比率でみると、昨年度に引き続き運輸が第1位(41.1%)、続いて電力・ガス(26.7%)、社会的サービス(12.9%)となった。また世界的な金融・経済危機への対応が落ち着いたことにより、緊急財政支援分が減少したため、商品借款等の承諾額は、ベトナム、インドネシアにおける気候変動対策プログラムや開発政策支援借款等、624億円となった。

具体的な取組みとして、アフリカ地域への支援については、ウガンダ向け「ナイル架橋建設事業」(92億円)を承諾した。本案件はウガンダの首都カンパラから約80km東のジンジャ県に位置し、ケニア共和国のモンバサ港からカンパラへと続く北部回廊上を流れるナイル川に、新しい橋梁、及びアクセス道路等を建設するものであり、ウガンダにおける北部回廊の輸送能力を增強し、安全な交通を確保することを目的としている。更に、同橋の建設により、ケニアのモンバサ港、タンザニア連合共和国のダルエスサラーム港から、南部スーダン地域、コンゴ民主共和国、ブルンジ共和国及びルワンダ共和国への輸送ルートも確保されることから、本事業の実施により、周辺国との貿易活動、及び地域統合の促進が期待される。

加えて、気候変動対策支援のため、ベトナムとの間で「気候変動対策支援プログラム（I）」（100億円）に係る円借款貸付契約に調印した。ベトナムでは急速な経済成長によるエネルギー需要（最終消費量）の増加が続いており、温室効果ガス（GHG）排出量が増大している一方で、約3,400kmに及ぶ長い海岸線、広大なデルタ地帯を有しており、海面上昇など気候変動の影響を最も受けやすい国の一つでもある。本事業を通じて、ベトナム政府の気候変動対策について政策対話等を通じて支援することにより、①GHGの吸収・排出抑制による温暖化緩和、②気候変動の悪影響に対する適応能力強化、③気候変動に係る分野横断的課題への対応を図り、同国の気候変動に伴う災害等リスク低減による持続的経済発展に寄与することが期待されている。

さらに、スリランカとの間で「大コロンボ圏都市交通整備事業フェーズ2（II）」（317億円）を承諾した。本事業では、軟弱地盤対策及び都市部や狭小地における急速・省スペース施工のため、本邦技術活用条件を適用し、日本の技術を活用したインフラ整備を行う。本事業により、慢性的な交通渋滞が発生しているコロンボ市中心部を経由せずに移動を行うことが可能となり、首都圏における道路交通渋滞の緩和、地方間の接続性の向上が図られることにより、同国の経済基盤の強化に寄与することが期待される。

表1 平成22年度業務実績

(単位：百万円)

承諾	538,902
実行	677,748
回収	680,905
残高	11,606,345

注：残高については債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なります。

表2 平成22年度 地域別・金融目的別承諾額

(単位：百万円)

地域別	金融目的	円借款		海外投融资		合計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
アジア		408,721	26	-	0	408,721	26
	東アジア	5,000	1	-	0	5,000	1
	東南アジア	269,110	15	-	0	269,110	15
	南アジア	100,827	8	-	0	100,827	8
	中央アジア・コーカサス	33,784	2	-	0	33,784	2
大洋州		-	0	-	0	-	0
中南米		30,199	3	-	0	30,199	3
中東		-	0	-	0	-	0
アフリカ		57,904	7	-	0	57,904	7
	サハラ以北	-	0	-	0	-	0
	サハラ以南	57,904	7	-	0	57,904	7
ヨーロッパ(注)		42,078	0	-	0	42,078	0
合計		538,902	36	-	0	538,902	36

注：2010年度には新規承諾がなかったが、増額変更が1件あり、本表では承諾額には増額変更分を含み、件数には含んでおりません。